

今、なぜ「関係人口」なのか？【後編】

—関係人口創出・拡大にむけて地域側として何を思考するか その2—

徳島大学総合科学部准教授 田口 太郎

編集者注：本稿は、広く地方公共団体の今後の施策に役立てていただけるようなコンテンツを提供すべく御執筆いただいたものです。

※ 【前編】は2020年8月に発信しています。

■はじめに

前編では「関係人口」の議論をするにあたって、そもそも「人口」は何を表しうるのか、「人口」に何を期待するのか、について論じた。後編では本題である「関係人口」について、前編を踏まえて論じたいと思う。

■地域の自律的まちづくりの必要

地方から東京を始めとした都市圏への人口移動が止まらない中、人口流出にあえぐ地域はただ絶望していればよいのか。あるいは絶望の中でも、他地域との競争に打ち勝って移住者の数を積み上げていくことが正しいのか。統計的な“数字”を追い求めるような施策をしても地域の底上げは難しいと筆者は考えている。地域づくりの視点から言えば、地域の自治力を高めてくれるような人材が地域には必要である。そのためには、単純に“人が来る”というよりも、“地域が欲しい人材が来る”ということが必要であり、地域自身が“欲しい人材”のイメージを有しているか、というところがポイントとなる。地域自らが自身の将来イメージの実現に見合う人材を呼び込み、協働することで、独立的な意味合いである「自立」ではなく、外部との連携の中でも意思決定を地域が持った上で外部を適切にコントロールできる「自律」型のまちづくりを展開していく必要がある。このように、地域が意思を持った上で、地域内外の連携によるまちづくりを進めていくことがこれまで地域

の居住者たる住民と基礎自治体によって行われてきた「地方自治」に変わる新しい「地域自治」だと筆者は考えている。そして、その中に「関係人口」をどう位置づけるか、という思考も含まれているのである。ここ数年急速に「関係人口」への注目が高まったから「関係人口」施策を行うのではなく、地域が主体的に「関係人口」を位置づけられるか、が問われている。

■関係人口とはなにか？

地方では人口減少に加え、担い手となる層の価値観の多様化によって、更に維持管理が難しくなっている。しかし、一方で道路インフラが良くなったことは逆に都市部から農村部への移動を容易にした側面もある。図1をみていただくとわかるが、人口減少がもっとも深刻と言われる「農山村の集落」であっても大半の地域は都市部へのアクセスが容易になってきている。つまり、各地域の中心的な都市から1時間も車で走ればかなりの奥地まででかけていくことも可能だ。

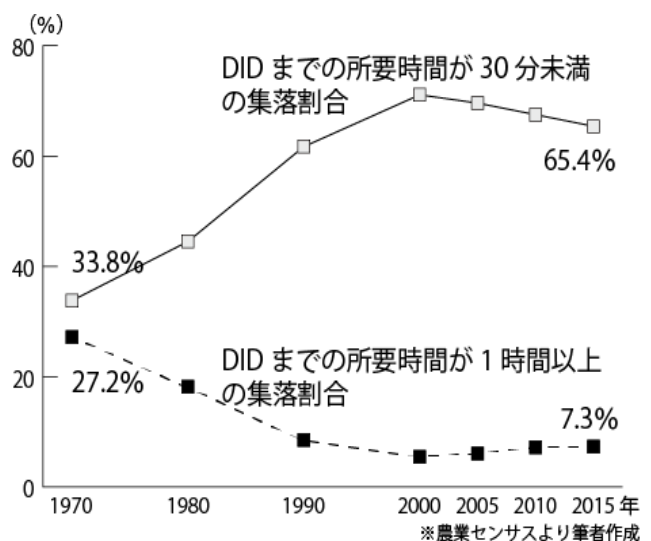


図1：DID（人口集中地区）まで1時間以上の集落割合変化

結果として、地域では様々な事情で転出したにもかかわらず、お祭りや実家のサポートなどによって多くの若者が行き来している。先述した「担い手」についても、住民の中での担い手は減りつつも、「住んではないが協力はする」という若手も出現している。このように、これまで「地域の担い手」としてイメージしてきたのは実際に住んでいる「住民」であったが、「住民」であっても協力しない者もいれば、「住民」でなくても協力してくれる者もいる、というのが現代である（図2参照）。であるならば、地域の担い手をいかに確保するか、その対象を「住民」から「関係する地域外の人々」にまで拡大した方が現実的且つ戦略的であろう。

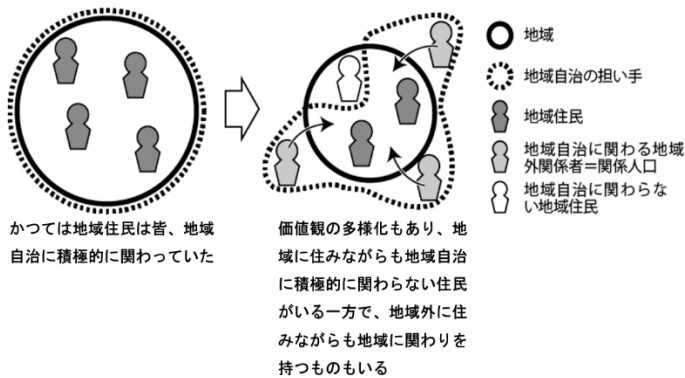


図2：自治の担い手の変化

このように、地域でのアクターを地域住民に限定していた枠組みから、関係者全体へと拡大しようというのがそもそもの「関係人口」の議論の始まりだろう。こうした議論自体は特に新しいものではない。1990年代には「交流人口」という言葉が「観光入込客数」に対して使われていた。概念としては同じだろう。しかし、いつしか「交流人口」と「観光入込客数」が同義語となってしまった。更にこれまでの「交流人口」での「交流」よりも更に突っ込んだ積極的且つ高頻度な「交流」がライフスタイルの変化や移動自由度の高まりから可能になった。そのあたりが「関係人口」の新しさだろう。一方で都市部からはこの様な状況はどう受け取られて

いるかという、若者にとっての「新しい活躍の舞台」として見えてくる。若者が東京などの都市部での消費を中心としたライフスタイルへの疑問から地方でFace to Faceの関係から自身の存在感、存在価値を確認する場として地方が位置づけられる。たとえ平日は東京で匿名化された仕事をしていても、週末は地方で個々人の存在感を認められるような生活がしたい、ということもあり、地方にその場を求めようになり、各種雑誌などのメディアでは地方での活動が“生き活きた暮らし”として紹介される。しかし、移住をするには仕事を始めた社会環境が整わないので、「関係人口」が適度な“関わり”として受け入れられるようになった。

○関係人口が持つ4つの志向性

しかし、筆者が危惧していることは「東京発の関係人口」と「地方発の関係人口」では、導入時の趣向性が異なる、ということである。図3はいわゆる「関係人口」となるような都市部の人々の地域と関わるスタンスと視点の違いについて整理したものである。

	生活を下支えしようとするスタンス	価値創造的なスタンス
都市からの目線	地域への貢献を思考する遠方の外部者： 都市部だから故に求められる農山村の豊かさの発信を通じて農山村への理解を広める	豊かな暮らしを志向する外部者： 農山村での生活体験を通じて、豊かなライフスタイルをえる
地域からの目線	転出子を中心とした外部者： “当然”として行われている地域貢献	地域支援を志向する外部者： 農山村への寄り添いや協働を通じて地域の自信と誇りを醸成する

図3：4つの「関係人口」の志向性

もちろんこのスタンスが変わらないわけではないので、この動機部分でその是非を評価することは妥当ではないが、少なくともどのようなスタンスで“当初は”入ってくるのか、という認識は持つておく必要がある。その上で、地域にとって有用な「関係人口」になるにはどう交流をデザインしたら良いのか、という部分は地域側が自覚的である必要があるだろう。でなければ結局、交流観光の場面で多く見られた「交流疲れ」が助長されるだけである。相手がどのようなスタンスで地域に関わっているのか、その相手に対してどのようなスタンスで臨むのか。人と人、他人同士のコラボレーションである以上、有益な関係にしていくためにはそれぞれの認識のズレを確認・是正しながら進めていく必要がある。こうして生まれた「本気の関係」とも言える様な仲間が、本質的な「関係人口」となるだろう。

○関係人口の階層性

更に「関係人口」とは文字通り「関係」であるため、当然誰と誰との関係か、という問題が付きまとう。「地域にとっての『関係人口』」と言った時に、「地域」とは誰か？という点にも留意したい。関係や人脈は個々人レベルから集落、学校、自治体など様々な「まとまり」が持つ外的なネットワークである。故に「関係人口」といっても、地域側の受け手としての主体をイメージする必要がある。つまり、行政にとっての「関係人口」は行政組織にとっての関係人口であって、自治会や町内会など住民グループにとっての「関係人口」とはなっていない、ということである。逆に、地域にとっての「関係人口」を自治体レベルで把握できているか、というところもなかなか難しい。たとえば、地域のお祭などをイメージしてみると、お祭りは本来住民が中心となる祭事であるが、実際のお祭りでは住民のみならず出身者が多く戻ってきて、その担い手となっている。これは地域（氏子グルー

プ）にとっての「関係人口」であるが、それを行政が的確に把握できているか、というところではない。このように、多様な「関係人口」と一喝的に扱ってしまうと実態とずれてしまう。また、個人から行政に至るまで「関係人口」に期待する役割も変わってくる。関係人口に求める役割とその受け皿となる地域側の主体レベルが的確に設定されている必要があるのである（図4参照）。

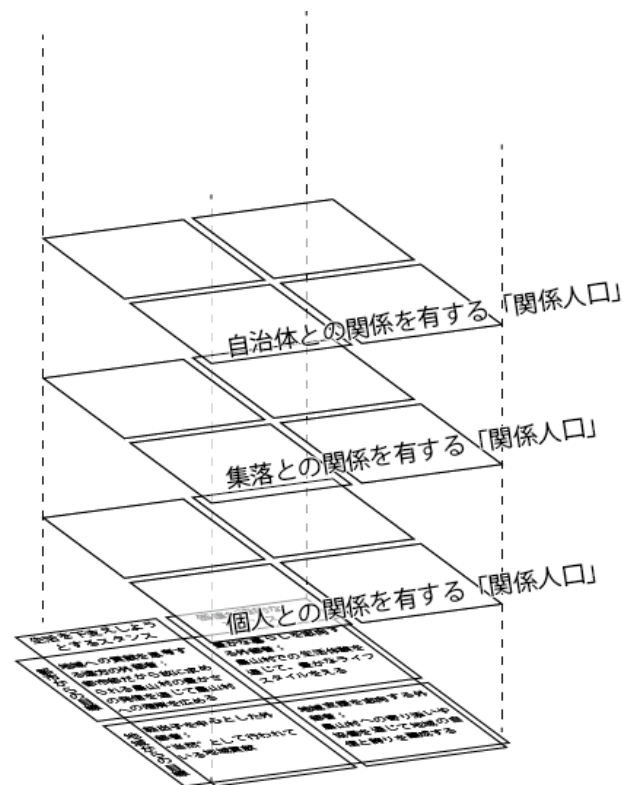


図4：関係人口の階層性

■関係人口を地域の自治力に繋げるには

前編で、地域に必要な自治力の話をしたが、自治力とはどのように規定されるのか。筆者は1. 企画力、と2. 実行力の2つの力で定義づけられると考えている。「企画力」とは、地域の状況分析をした上で、必要な取組みを企画する力であり、「実行力」は、企画した活動を実際に行う力、つまりマンパワーである。これまではこの様な力は地域の中に一定程度あったが、人口減少が若者の流出、財政悪化もありこの双方が衰退していると言える。2009年から始まっている地域おこし協力隊はこうした地域の不足す

る人材を都市部から地域に受け入れる意味でも一定の役割を果たし、さらには地方商店街や観光協会などで公募によるマネージャー募集も各地でみられた。こうした動きの中にも効果を生んだものもあれば、さほど効果を生まなかったものもある。その違いは外部から登用した人材と地域の信頼関係が十分に醸成されていたか、というところが大きいだろう。外部から知識と経験を有する人材を登用することで確かに新しい技術を受け入れることは可能であるが、それを実行する地域が外部人材を十分に信頼できているか。これが出来ていないと実際に良い取り組みや事業が企画されたとしても、実行する主体が疑心暗鬼の中におり積極的に取り込まれない。落下傘型のまちづくりが単一事業ベースでは比較的成功しても地域で連鎖的な動きとなっていないのはこの課題がある。これは「関係人口」にも同様のことが言える。昨今「関係人口」による「地域課題解決」が各地で期待されている。しかし、東京など都市部での企画は地域不在の中で検討されるケースが多く、たとえば提案の内容が優れていても、実行する側の地域との信頼関係が構築されていなければ企画は企画のままとなり、お蔵入りしてしまう。結果的に提案した側も提案された側も冷めてしまう。つまり、様々なアクターが地域づくりに参加することは、「新たな価値創造」という点で言えば可能性を生み出すものであるが、こうした動きが機能するためには、その前提として当事者間の信頼関係が重要である。しかし、都市部における信頼関係と地方における信頼関係の意味合いも違ってきているため、特に都市から地域に関わる主体にはこうした価値観のギャップに対して誠実に向き合っていかななくてはならない。

しかし、こうした関係性が醸成された暁には様々な人々が地域に出入りしつつも、地域側がその意図や可能性を十分に理解することで自律的なまちづくりが可能となる。ここ数年話題になっている「関係人口」についても、あるいは

この10年話題になってきた「地域おこし協力隊」についても、更には今後始まっていく様々な動きについても同様に、地域側が主体的に自身の価値観を確認し、その方向性と外的条件を十分に考慮した上で、適切なマッチングが行われれば、人口減少が進みつつも、人々の交流が地域の可能性を無限大に広げていくこともありうるのである。各地がそれぞれのオリジナルの価値観を持つことで、それぞれの地域に見合った人材が出入りするようになる(図5参照)。各地の個性は更に磨かれ、企画力も実行力も地域内外の連携のもとで持続的なものとなるのではないかと期待している。

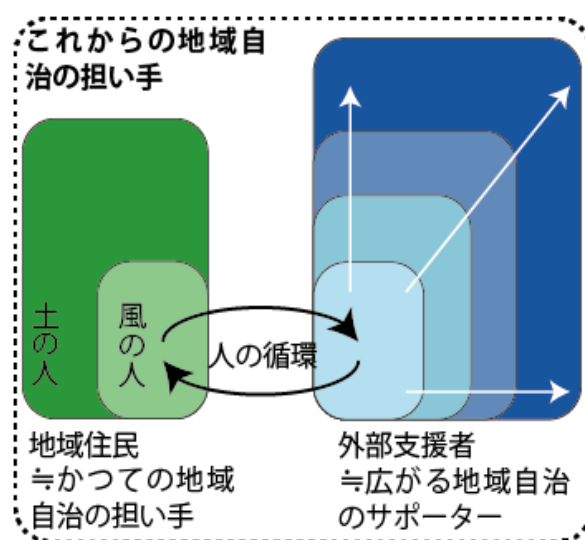


図5：関係人口により拡大する自治の担い手

著者略歴

徳島大学総合科学部准教授
田口 太郎 (たぐち たろう)

専門は、都市計画、地域計画、まちづくり。

早稲田大学理工学部建築学科卒業。2001年同大学大学院修士課程修了、2002年小田原市政策総合研究所特定研究員、2004年早稲田大学理工学部助手、2006年10月新潟工科大学建築学科准教授を経て、2011年10月より現職。博士(工学)

他に、総務省「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」委員、徳島県「過疎対策研究会検討部会」部会長等を務める。

また、中越地震被災地で活動する地域復興支援員の研修活動や研究、集落支援員・地域おこし協力隊など地域への人的支援の人材育成を各種研修会等を通じて進めている。